

環境技術実証モデル事業 実証運営協議会の概要

1. 設置の目的・機能

平成 19 年 7 月 31 日に開催された第 1 回環境技術実証モデル事業検討会では、環境技術実証モデル事業運営協議会（以下「実証運営協議会」という。）の設置について検討を行った。その結果、実証運営協議会は、平成 19 年度以降のモデル事業から本格事業への転換を図るため、以下の機能を有することとなった。

【目的】

- ・各分野の実証運営機関で有する事業運営のノウハウ等を共有・連携することで、実証運営機関の機能強化、ワンストップサービスなどユーザーの利便性向上を図る。
- ・将来的には、廃棄物や土壌汚染、地球温暖化分野など、他類似制度との連携も視野に入れる。

【機能】

環境技術実証事業に係る以下の事項を検討し、実践に取り組む。

- ・環境技術実証試験要領、評価項目、実証方法の共通化・整理統合
- ・実証結果の情報発信における連携（共通パンフ作成、HPの相互リンク、展示会への共同出展、シンポジウム・セミナーの共催等）
- ・ロゴマーク等の普及に向けた取組 等

2. 委員

| | | |
|--------|-------|-----------------------------------|
| 委員 | 西尾 高好 | 財団法人 日本環境衛生センター 環境科学部 環境対策課長 |
| | 加藤 篤 | NPO 法人 山の ECHO 理事 |
| | 星川 寛 | 社団法人 日本水環境学会 事務局長 |
| オブザーバー | 島崎 清幸 | 財団法人 建材試験センター 性能評価本部適合証明課課長代理 |
| | 齊藤 栄子 | 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 主任研究員 |
| | 宗像慎太郎 | 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 副主任研究員 |
| 環境省 | | 環境省水・大気環境局環境管理技術室 |
| | | 環境省水・大気環境局水環境課 |
| | | 環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 |
| 事務局 | | 環境省総合環境政策局環境研究技術室 |

3. 第1回開催概要

■開催日時・場所：

平成20年3月4日（火）14:00～16:00 合同庁舎5号館環境省第5会議室

■議事内容：

- (1) 実証運営機関における取組状況・運営上の課題について
〔運営実証機関より報告・質疑応答〕
- (2) 平成20年度の事業方針について
〔環境省より説明・質疑応答〕
 - ・実証運営機関の機能強化について
 - ・平成20年度環境技術実証事業の契約等の変更について
 - ・環境技術実証事業におけるホームページの再構築について
 - ・環境技術実証事業の展示会出展・シンポジウムの開催等について
- (3) 今後の実証事業のあり方について

■第1回実証運営協議会における主な意見等

(1) 実証運営機関における取組状況・運営上の課題について

①実証要領等に関する課題

- 更なる費用削減のため、データの取り方等を検討し、試験要領を見直す必要がある。(定常時と過負荷時とに分けて類型化すべき)
- 自然災害や事故等による中断時の費用・データの取り扱いの基本方針が必要。

②実証機関と実証運営機関の役割に関する課題

- 実証機関が設ける技術実証委員会と、実証運営機関が設ける分野別WGとの間で、データの解釈、実証方針が大きく異なる場合がある。分野別WGは技術実証委員会の上位組織としての機能を再確認し、委員の共有や検討結果の報告等の連携を密に図る必要がある。

(2) 平成20年度の事業方針及び今後の実証事業のあり方に関する課題・方向について

①コンサルティング機能付加の可能性

- 実証運営機関が技術ユーザーへのコンサルティング業務や、アドバイスを営利事業として行うことは難しい。
- しかし、実証運営機関の連絡先をオープンにし、各実証分野の技術動向や特徴、専門家の紹介、実証事業の結果等を技術ユーザーに情報提供・アドバイスできることは可能。
- 今後、各実証運営機関でどのような取組が可能か検討を行う。

②コンサルティングにおける中立性担保の必要性及び対応策

●客観的な情報を提供する立場から、中立性を担保する必要がある。(実証中は中立的でなくてはならない。)

●しかしながら、実証済の申請者に他の実証結果を積極的に情報提供することで、実証済の申請者の更なる技術向上を促し、実証事業のメリットを向上させる

<対応策>

- ・組織内で実証事業とコンサルティングに機能を分け、中立性を担保。
- ・分野別WGメンバーが立場を変えて、申請者へアドバイス。
- ・ユーザーの立場に立ったデータの見方や解釈の仕方などを徹底した報告書や概要版を作成。

③その他の機能・新たな事業展開に関する提案

●グリーン購入法等の活用による技術の普及推進。

●公共工事の採用や融資等の実証事業のデータを活用できないか。